

令和 8 年度
第 1 回三木市環境審議会

議 事 録

令和 8 年 7 月 1 6 日開催

1 名 称

令和 8 年度 第 1 回三木市環境審議会

2 日時・場所

令和 8 年 7 月 1 6 日（木）10 時 00 分～11 時 45 分

三木市役所 5 階 大会議室

3 出席者

〈委員 1 5 名〉※◎会長、○副会長

◎宗田好史、○密祐浩、岡田紹宏、三村広昭、安井由次、山口正明、
永田展之、梶尾保、住友聰一、北村健、佐藤孝介、丸山純子、
若田芳枝、松本弘、杉本忠明

〈事務局 5 名〉

三木市市民生活部 降松俊基部長

環境政策課 石川孔明課長、藤本好一郎係長、猪口亘係長、
吉田光希主事

〈その他、市職員 2 3 名〉

企画政策課 堂元課長、縁結び課 成瀬課長、観光振興課 井手係長、
商工振興課 小田課長、総務課 中西課長、財政課 田中課長、
健康増進課 石原課長、環境課 實井課長、生活安全課 瀧之脇課長、
危機管理課 黒田課長、救急救助課 室谷課長、農業振興課 木村係長、
農地整備課 谷郷課長、道路河川課 前田課長、交通政策課 平井課長、
学校教育課 武内課長、教育施設課 大塚課長、生涯学習課 大西課長、
文化・スポーツ課 金松係長、農業委員会 福本局長、
下水道課 中川課長、都市政策課 木村課長、建築住宅課 武内課長

4 議 題

(1) 報告事項

- ① 第3次三木市環境総合計画に基づく施策の実施状況について
(資料1)
- ② 第3次三木市環境総合計画の施策に関する指標について
(資料2)
- ③ 資料1及び2に係る意見書への回答について(資料3)
- ④ 地球温暖化対策実行計画の実績値について(資料4)

(2) 報告事項

- ① 第3次三木市環境総合計画の施策に関する指標の今後の取組について(資料5)

5 公開・非公開

6 傍聴人数 0人

7 発言の内容

(1) 資料1から資料4について事務局より説明

(会長)

事前にご意見をいただいていた委員の皆さま、何かございますか。

(委員)

計画の進捗評価について、市民への公表を念頭に、また、計画の後半に向けて施策を進めるにあたり、一般的な大学や人事評価のように「60%以下を不可(E)」とするような評価基準へ見直してはどうでしょうか。また、並行して、数値の推移を「グラフ化」して視覚的に示すことも必要と考えています。こういった思いを事前に記載できていなかったのを補足させていただきます。

(会長)

評価の部分については、様々な意見もあるとは思いますが、あとは、我々がどう伝えていくかというところで、できるだけ工夫をしているところです。

(委員)

温泉施設での立ち入り検査など県が実施している環境保全の取り組みや、県が募集している「不法投棄防止地区」の指定・推進員の配置(1地区につき3名程度)について、今後さらに市と県での連携を深めていきたいと思っています。

(会長)

是非、今後も県と連携して取組を進めていただきたいと思います。

(委員)

外国人住民向けのリーフレットが作成されていることは安心しました。外国人住民が増加する中、ゴミステーションの管理においてトラブルにならないよう対策が必要です。リーフレットでも単に分別の方法だけでなく、「日本にはゴミを持ち帰る、正しく捨てるという習慣がある」ことを伝えてほしいと考えています。

もう一点、1人1日あたりのゴミ排出量が、全国や兵庫県の平均より多い理由は何かありますでしょうか。

(事務局)

三木市独自の「家庭系ゴミ300kgまでの直接搬入無料化」が影響している可能性があります。

また、人口比に対して中小企業・事業者の数が多いため、1人あたりの事業系ゴミの排出量が多く算出されてしまうという産業構造上の理由もあると考えています。

(会長)

中間見直しの際もこの議論がなされ、市外から持ち込まれるごみもあるのではないかとということなど、重要な課題であり、これから様々な検討が必要となってくるかと思います。

(委員)

若い世代のデコ活の認知度も調べたいです。また、我々の活動が浸透しているかの見える化が重要だと考えています。今の二酸化炭素の排出量の削減について、2050年に向けてこのままでいいかどうか、また、電気の排出係数について、上がっている理由を教えてください。

(事務局)

区域施策編の話は、環境省からの公表が出てきて、数値が積み上がっていけば、市民や事業者がどういった取組が必要かなどの議論ができるようになると思います。事務事業編については、電気使用量が一番大きな部分になってきますが、LED化や次世代自動車の導入、また新設や改修時の再生可能エネルギーの導入などの取組を進めていますので、今後少しずつ下がってくると予測しています。

排出係数につきましては、国の方針で排出係数の算出方法が変更されたことによります。

(委員)

事業系の一般廃棄物の特質などあれば教えてください。

(事務局)

事業系の持ち込まれるごみは、紙ごみが多いという印象で、あとは、剪定枝が多いのが特徴だと思っています。

(委員)

外国人住民が増えてきており、言語の種類も多くなっていますので、まずは日常のあいさつでいいので日本語で話しかける、やさしい日本語での対応が必要であると感じています。

その他、家電などのリサイクル料金は下がっているが、運搬料金が上がり、総合的に料金が上がっているため、不法投棄が増えるのではないかと話も出ています。

(会長)

全国の自治体で外国人住民が増えてくると、まずは日本語で説明しています。ごみの分別などの文化などを覚えてもらうことなどにつながっていきます。

(2) 資料5について事務局より説明

(副会長)

デコ活はまだまだ浸透していないので、デコ活自体や市が取り組んでいることを多くの方に知ってもらうことが大切です。ごみの減量化についても、都市部と田舎部での意識の違いはあると思いますが、いずれにしても生活環境を守るため、市民一人一人が考えることがまずは大切だと考えます。

(委員)

清掃センターの見学者数について多いのか少ないのかわかりにくいのですが、見学については、対象や基準はありますでしょうか。

(事務局)

学校単位や自治会単位を対象としており、個人での受付はしていません。人数については、コロナ禍前は400人を超える数でしたが、コロナ禍を機に減っています。

(委員)

小学校単位で1年間エコクラブのようなものを作って活動するようなことはできないでしょうか。現役世代は日々の生活に追われ環境意識を持ちにくいいため、若い世代（子どもたち）への教育が最も重要であると思います。

(委員)

学校教育において、給食を通じた、食材を無駄にしない調理法や地産地消の推進といった食育や、親子で古紙から再生紙を作る体験学習などを行っています。子どもたちが学校や地域クラブで楽しみながら主体的に環境を学び、それを家庭に持ち帰ることで、保護者（親世代）の意識改革を促すことが大事だと思って活動しています。

(委員)

最近、エコ三木に学校からの講座の依頼が届いていない理由は、学校でも取り組まれていると

ころかと思います。一方、私たちのような温暖化防止やデコ活を推進する人（推進員）も講座を実施する件数も増やす方向で活動はしていますがなかなか増えない状況です。推進員も講座の件数もなんとか増やしていきたいと考えています。

（委員）

中学校では、環境問題や食品ロスのこととも学習しているので、ごみの削減の情報などをいただければ、子どもたちの主体的かつ効果的な学習につながると思います。

（委員）

ごみの減量化については、熱心な方がたくさんいる一方でそうでない方もいるのが現実かと思いますが、そうでない方がいかにごみを出さないようにするか考えないといけないと思います。

（会長）

ごみ箱が公共の場から無くなってきて、捨てる場所がなくなり生活習慣が変わってきています。意識が高くない人にも取り締まりなどにより、半強制的に捨てなくする手法は全国的に見てもありますので、もう一工夫していけば減っていくと思っています。

（委員）

隣接する三田市や神戸市北区でクマの目撃情報があります。今後観光地やゴルフ場としての事前対策も必要だが、市に情報は入っていますか。

（事務局）

現在、三木市内での確実な目撃情報はないが、「クマらしき糞」の相談がゴルフ場や大学から寄せられ、現地調査を行った実績はある。結果的にクマと断定はできていません。隣接の目撃情報があるため、目撃した場合はすぐに市役所や警察へ通報してください。

（委員）

提言として2点申し上げます。1点目は、「ポイ捨てのないまち」については、市民の関心が最も高いテーマであるため、将来の基本計画では「ポイ捨てのない道とまちづくり」を検討していただければと思います。2点目は、環境総合計画は正確にできていると思いますので、計画に掲載されている取り組みについて、予算措置の際には、是非アピールいただきたいです。

最後にもう1点、材料費などの物価高騰で世の中の情勢を見ているとごみの減量化が進むような気もしており、そのあたりで何か情報をお持ちの方がいらっしゃれば教えていただきたいです。

(会長)

ポイ捨てに関する取り組みについては、計画自体はよくできた計画であると思います。道路の管理の方にも課題があるところもあります。例えば、路側がきれいでないと、またごみを捨てられるようになりますが、これには道路の設計などの問題も関係してきます。長期的な取組で進めなければ難しい問題でもあります。その他、市民は捨てないが、通過交通でポイ捨てをされるケースもあります。今後、そのあたりも含めての議論が必要となってきます。

事業者は電気代や材料費などの高騰があれば、経営工学的にもコストを削るために一生懸命削減する傾向があるが、一般家庭はその傾向がないとされています。